平成25年12月期　決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成26年２月13日

上場会社名　　株式会社ネクストジェン　　上場取引所　東
コード番号　　3842　　ＵＲＬ　http://www.nextgen.co.jp
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）大西　新二
問合せ先責任者　（役職名）取締役　　（氏名）景山　薫　　ＴＥＬ　03-3234-6855

定時株主総会開催予定日　　平成26年３月25日　　配当支払開始予定日　―
有価証券報告書提出予定日　平成26年３月25日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無　　：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

１．平成25年12月期の業績（平成25年１月１日～平成25年12月31日）

（１）経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	2,061	△2.4	44	△50.3	34	△58.1	38	△53.8
24年12月期	2,112	8.3	88	1.1	83	6.5	83	21.3

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	19.86	19.75	3.6	1.9	2.1
24年12月期	43.26	42.76	8.4	4.7	4.2

（参考）持分法投資損益　　25年12月期　　－百万円　　24年12月期　　－百万円

（注）当社は、平成25年７月１日付で普通株式１株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の金額は、前事業年度の期首に当該分割が行われたと仮定して算定しております。

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	1,936	1,084	56.0	553.83
24年12月期	1,793	1,043	58.2	534.95

（参考）自己資本　　25年12月期　　1,084百万円　　24年12月期　　1,043百万円

（注）当社は、平成25年７月１日付で普通株式１株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、１株当たり純資産の金額は、前事業年度の期首に当該分割が行われたと仮定して算定しております。

（３）キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	313	△217	103	646
24年12月期	195	△255	△71	446

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向	純資産配当率
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	－	0.00	－	0.00	0.00	0	－	－
25年12月期	－	0.00	－	0.00	0.00	0	－	－
26年12月期（予想）	－	0.00	－	0.00	0.00		－	

３．平成26年12月期の業績予想（平成26年１月１日～平成26年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,950～2,350	△5.4～14.0	50～100	13.5～126.9	40～95	14.6～172.1	20～75	△48.4～93.5	10.21～38.30

（注）平成26年12月期の業績予想については、レンジ形式により開示しております。詳細は、添付資料３ページ「１．経営成績・財政状態に関する分析（１）経営成績に関する分析」をご覧ください。

注記事項

（１）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

（２）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年12月期	1,958,400株	24年12月期	1,949,900株
② 期末自己株式数	25年12月期	―株	24年12月期	―株
③ 期中平均株式数	25年12月期	1,951,721株	24年12月期	1,940,609株

（注）当社は、平成25年７月１日付で普通株式１株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続きが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料３ページ「１.経営成績・財政状態に関する分析（１）経営成績に関する分析　②次期の見通し」、添付資料５ページ「１.経営成績・財政状態に関する分析（４）事業等のリスク」をご覧ください。なお業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 5
２．企業集団の状況 …… 8
３．経営方針 …… 9
（１）会社の経営の基本方針 …… 9
（２）目標とする経営指標 …… 9
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 9
（４）会社の対処すべき課題 …… 10
（５）その他、会社の経営上重要な事項 …… 10
４．財務諸表 …… 11
（１）貸借対照表 …… 11
（２）損益計算書 …… 13
（３）株主資本等変動計算書 …… 15
（４）キャッシュ・フロー計算書 …… 16
（５）財務諸表に関する注記事項 …… 17
（継続企業の前提に関する注記） …… 17
（重要な会計方針） …… 17
（貸借対照表関係） …… 18
（損益計算書関係） …… 19
（株主資本等変動計算書関係） …… 20
（キャッシュ・フロー計算書関係） …… 21
（リース取引関係） …… 21
（金融商品関係） …… 22
（有価証券関係） …… 25
（デリバティブ取引関係） …… 25
（退職給付関係） …… 25
（ストック・オプション等関係） …… 26
（税効果会計関係） …… 28
（持分法損益等） …… 29
（資産除去債務関係） …… 29
（セグメント情報等） …… 29
（関連当事者情報） …… 31
（１株当たり情報） …… 33
（重要な後発事象） …… 34
５．その他 …… 35
役員の異動 …… 35

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、金融緩和をはじめとする経済対策等の期待感から、今後さらに景気回復が本格化することが期待されておりますが、アメリカの財政問題による金融不安や、欧州・中国経済の低迷、新興国経済の成長鈍化など依然として先行き不透明な状況で推移しました。

通信サービス事業分野においては、スマートフォンやタブレットの普及とクラウドサービスの利用拡大などITの利用形態の変化に伴い、高速通信規格となるLTE（Long Term Evolution）のサービスも普及拡大していることから、市場は堅調に推移いたしました。

一方で、サイバー攻撃等の不正アクセスによる情報漏洩問題が社会問題となってきていることから、セキュリティ対策が急務となっております。

こうした状況の下、当社では大手通信事業者をターゲットとしたコンサルティング、開発、製品提供、技術支援、構築工事、物販、サポート等が一体となった通信システム・ソリューションの提案を行ってまいりました。

〔通信システム・ソリューション〕

通信システム・ソリューションにおいては、大手通信事業者向けの自動応答システムの開発・構築案件を受注し、当事業年度に構築作業が完了、当社製品の販売等で売上に大きく貢献しました。次年度以降も機能拡張していく重要な大型プロジェクトとなっております。

また、大規模なコールセンター向けソリューションの構築についても、引き続き拡大導入してまいりました。当事業年度においては日本国内拠点の更改のみならず海外拠点向けの構築も手掛けたことによって、売上に貢献いたしました。

保守サポートについても、新規契約の獲得、継続案件の確実な更改により堅調に推移いたしました。

上記のような大型システム構築等の貢献もありましたが、当初年内獲得を目指していた案件が一部受注できなかったこともあり、ライセンス製品の販売が減少したことから、通信システム・ソリューション分野における売上高は1,748,902千円（前年同期比6.1%の減少）となりました。

〔セキュリティ・ソリューション〕

セキュリティ・ソリューションにおいては、ネットワークセキュリティの構築とサポートを行ってまいりました。

急速に進む企業電話のIP化の一方で、「なりすまし」や「乗っ取り」に代表される外部からの不正アクセスによる情報漏洩被害が拡大しており、セキュリティ対策の重要性が高まっております。

当社では、モバイルデータ通信網向けのセキュリティ診断を受注する等、従来のSIP/VoIPの市場以外にもビジネスを積極的に拡大し、売上に寄与することとなりました。

これらの取り組みの結果、セキュリティ・ソリューション分野の売上高は192,014千円(前年同期比22.5%の増加)となりました。

〔クラウド＆スマートフォン・ソリューション〕

大手通信事業者の通信サービスを採用している、複数の企業向けに当社の「U^3 Voice（ユーキューブ ボイス）クラウドPBXタイプ」が採用され、サービスが開始されました。

また、近年企業で導入されている通話録音については、クレーム対策、コンプライアンス強化からコールセンター等での活用へと拡大しております。当事業年度においては、NTTドコモが法人向けに提供する通話録音サービスに対応した録音管理システム「VoIS(ヴォイス)」の販売を開始いたしました。今後は音声技術を基軸にしたソリューションサービスの拡大を図ってまいります。

これらの取り組みの結果、クラウド＆スマートフォン・ソリューション分野の売上高は121,074千円(前年同期比31.0%の増加)となりました。

以上３分野の取り組みの結果、当事業年度における当社の業績につきましては、売上高2,061,992千円(前年同期比2.4%の減少)となりました。

利益面につきましては、プロジェクトにかかるコストの低減や、固定費の圧縮により売上総利益は794,459千円(前年同期比9.0%の増加)と、前年同期より改善いたしました。

一方で、売上獲得のための稼動が一部事業年度内に受注に繋がらなかったこと等により、販売管理費が増大し営業利益は44,071千円(前年同期比50.3%の減少)となりました。また経常利益は34,911千円(前年同期比58.1%の減少)、当期純利益は38,767千円(前年同期比53.8%の減少)となりました。

② 次期の見通し

当社では、「通信システム・ソリューション」「セキュリティ・ソリューション」「エンタープライズ・ソリューション」の３つの事業分野の推進を成長戦略として位置づけ、積極的に取り組んでまいります。なお、「クラウド＆スマートフォン・ソリューション」につきましては次期より「エンタープライズ・ソリューション」に名称を変更しております。

通信システム・ソリューションにおいては、次期も既存・新規の顧客ニーズの掘り起しに努め、顧客の海外展開を含む多様化するニーズに対応することで、受注の拡大に注力いたします。

セキュリティ・ソリューションにおいては、業務システムのマルチデバイス化とそれに伴うセキュリティの強化が課題となっていることから、引き続き、自動診断ツールを活用した診断ビジネスの展開及び海外市場を見据えたパートナーの拡充による製品の拡販を進めてまいります。また、携帯電話通信事業者のVoLTE（*）の導入によって、一層SIP/VoIPのセキュリティの重要性が増えることから、当社のセキュリティビジネス拡大につなげてまいります。

エンタープライズ・ソリューションにおいては、企業ユーザー向けオフィスソリューションの提案力強化と、クラウドサービス「U³」の販売パートナーとの連携強化により売上の拡大を見込んでおります。

これらの状況から平成26年12月期（通期）の業績予想は、売上高1,950～2,350千円、営業利益50～100千円、経常利益40～95千円、当期純利益20～75千円を見込んでおります。

なお、業績予想につきましては、顧客動向を慎重に見極めながら計画の変更又は見直しを実施しておりますが、顧客スケジュールにより案件の検収時期が変動し数値が大きく上下する可能性があるため、詳細な数値を算出することが困難であると考えております。したがいまして、当事業年度から通期のみのレンジ形式による開示とさせていただきます。

(*) VoLTE(Voice Over LTE)

第3世代(3G)携帯電話のデータ通信を高速化したLTE方式で、音声通話をデータ通信(パケット通信)として提供する技術。将来的にLTE網が整備されれば、音声通信も含めて完全にパケット通信方式のLTEになると言われています。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

（資産）

当事業年度末における総資産は、1,936,135千円となり、前事業年度末と比べて142,785千円増加となりました。これは主に、安定的な運転資金確保のため新規借り入れを実施したことや売掛金の回収により現金及び預金が199,459千円増加したこと、ソフトウェアの開発等により無形固定資産が36,022千円増加したこと、一方で売掛金が66,472千円減少したこと、有形固定資産が減価償却により19,016千円減少したこと、投資有価証券の売却により投資有価証券が10,909千円減少したことによるものであります。

（負債）

当事業年度末における負債の総額は、851,515千円となり、前事業年度末と比べて101,267千円増加となりました。これは主に、安定的な運転資金の確保のため、長期借入金及び１年内返済予定の長期借入金が101,612千円増加、案件にかかる契約において損失が見込まれるため契約損失引当金が18,803千円増加し、一方で、買掛金が20,465千円減少したことによるものであります。

（純資産）

当事業年度末における純資産は、1,084,620千円となり、前事業年度末と比べて41,517千円増加しました。これは利益剰余金が38,767千円増加したこと、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,375千円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して199,459千円増加し646,064千円となりました。当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とその主な増減要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は313,107千円（前年同期は、195,367千円の獲得）となりました。これは主に、税引前当期純利益46,418千円、減価償却費222,881千円のほか、売上債権の減少66,472千円の増加要因に対して、仕入債務の減少20,465千円等の減少要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は217,372千円（前年同期は、255,464千円の使用）となりました。これは無形固定資産の取得による支出231,570千円、有形固定資産の取得による支出9,385千円のほか、投資有価証券の売却による収入23,549千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は103,452千円（前年同期は、71,807千円の使用）となりました。これは主に、安定的な資金確保のため長期借入を実施したため、長期借入金が101,612千円増加したことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年12月期	平成25年12月期
自己資本比率（%）	58.2	56.0
時価ベースの自己資本比率（%）	69.3	109.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	217.2	167.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	23.7	51.2

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
（注１）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
（注２）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
（注３）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しており、経営成績及び財政状態を勘案し、決定していく所存です。今後につきましては、将来の事業拡大のために必要な内部留保とのバランスを図りながら、経営成績及び財政状態を勘案しつつ、配当による株主に対する利益還元を検討してまいります。

なお、当期の配当につきましては、当社を取り巻く環境が依然として厳しいことから、将来の事業展開と財務体質強化のため、無配とさせていただきます。

今後とも財務体質及び経営基盤の健全化を図り、ご期待に沿うべく業績の向上と早期の配当を目指してまいります。

（４）事業等のリスク

① 市場環境の変化について

当社の主力技術であるSIP/VoIPをはじめとした通信システム関連市場は、技術革新のスピードが速く、顧客ニーズも短期間で変遷する市場となっています。

これに対応して当社では、海外を含めての新技術情報の収集や最新技術を有するメーカーの発掘等に努めるとともに、優秀な技術人材の積極採用による開発力の強化や協力会社との関係強化により、こうした変化への迅速な対応を図る方針です。しかしながら、これらの技術革新や市場の変化に当社が追随することができなかった場合には、当社の業界内での競争力が相対的に弱まり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

② 新規事業について

当社は、将来的な事業拡大に向け、当社の技術や製品を活用した新規事業及び新サービスの開発に積極的に取り組んでおります。現在、SIP/VoIPセキュリティリスクに関する技術や知識等のノウハウを活かしたネットワークセキュリティ事業、インターネットサービスと通信を融合した新たなコミュニケーション実現のためのプラットフォームとサービスを提供するクラウドサービス事業の２事業を新規事業分野として位置づけ、展開を加速しております。

しかしながら、これらの新規事業には不確定要因が多く、事業推進の過程において急激な市場・技術動向の変化、当社の経営方針や取引先企業との関係の転換等により、事業計画の変更を余儀なくされる可能性があります。

また、新規事業及び新サービスの展開に先立ち、製品開発やシステム構築を行う必要がありますが、これらの対応が人員不足等の原因により計画通りに進捗せず、収益化が遅れる可能性があります。これらの場合は、それまでの投資負担等により当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

③投資活動について

当社は将来に向け、社会と技術の変化に対応すべくインフラ・プラットフォーム志向から、ソリューション・サービス志向への転換を図っており、この目標を早期に達成するために、M&A等（買収、合併、営業の譲渡・譲受、事業投資）の投資活動は時間を短縮する効率的手段の一つと考えております。

これら投資活動の実施に当たっては十分に検討を行いますが、その想定したとおりに事業を展開できない場合、投資を十分に回収できないリスクや投資活動に伴い発生したのれん等の減損損失が発生するなどのリスク等が存在しており、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

④ 知的財産権について　（＊）

当社にとって知的財産権の保護は重要な課題であるとの認識に基づき、特許等知的財産権の出願・登録を積極的に行っております。また、第三者の知的財産権を侵害するリスクを最小限にするため、社内における知的財産分野の体制及び人員の強化を図り、最善の努力を行っております。

しかしながら、当社の技術は広範囲に及ぶ一方、情報通信産業における知的所有権の調査・確認作業は繁雑であり、かつ今後に向けてどのような知的財産権が成立するかを把握することはきわめて困難であるため、現在、または将来に向けて当社が利用または提供する技術が、第三者の知的財産権を侵害しているという主張が当社に対してなされる可能性があります。そのような事態が発生した場合は、訴訟費用や損害賠償金の支払い等の発生により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑤ ソフトウェア資産の減損損失の可能性について

当社は通信システムに関わるソフトウェアを開発しており、現時点で適正と考えられるソフトウェア資産を計上しております。しかしながら今後、事業環境の変化により保有するソフトウェアの収益性が著しく低下し投資額を回収できなくなった場合には、減損損失が発生し当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 経営成績の変動について

当社では、プロジェクトごとに売上規模や利益率が異なり、その売上計上時期によって業績が大きく変動します。特に、主要取引先である通信事業者は年度を基準として投資を実施すること等の要因により、四半期の最後の月に売上及び利益が増加する傾向があることから、販売傾向の変化及びサービスの納品時期がずれ込んだ場合、当社の四半期ごとの業績は大きく変動する可能性があります。

⑦ 人材の確保について

当社の事業領域は情報通信分野における先端技術を必要とすることから、高度な専門知識と経験を有する人材の確保が経営上の最重要課題となっております。また、当社の人員は現段階では事業規模に対して適正と考えておりますが、効率性重視の観点から各組織に配置されている従業員数は最小単位となっており、業務によっては特定個人の属人性に依存している部分もあるため、それらの人材に急な欠員が生じた場合、当社の事業活動に支障が生じ、業績に影響を及ぼす可能性もあります。人材の確保や社内の情報・ノウハウ共有には十分な措置を講じておりますが、必要な人材を必要な時期に常に確保・維持できる保証はなく、その場合、当社の経営及び業績に影響を与える可能性があります。

⑧資金調達について

当社の中・長期的な継続成長のために必要な重点事業分野については、新製品のための研究開発投資やM&A等による事業拡大のための投資活動、ソフトウェアを含むシステム投資等を継続する予定であり、そのための資金需要に対応していく必要があります。これらの資金需要に対し、環境変化によって十分な資金調達を行えない場合には、事業機会を逸し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

（＊）当社が保有または出願中の特許は下表のとおりです。

名称	出願年月日 出願番号	登録年月日 登録番号	存続期間満了日	内容・特徴
第３者制御にて２者通話を実現する通信システム、通信制御方法	平成16年４月23日 特願2004-127869	平成17年７月15日 特許第3699720号	平成36年４月23日	発信者がWeb画面にて着信者を指定し、認証に成功すると、IP網に設置している通信システムから、発信者の端末と着信者の端末を呼び出し、相互接続を確立する。この通話料金は、発信者に対して課金することができるシステム及び方法
SIP端末制御システム	平成16年10月５日 特願2004-293126	平成21年７月24日 特許第4348271号	平成36年10月５日	端末制御のために各端末のIPアドレスを管理するデータベースや各端末を認証する認証機構を備える必要が無く、しかもIP網側から各端末に対してダウンロード要求、アップグレード要求、アップロード要求を通知できるようにするシステム
SIPサーバー	平成16年10月５日 特願2004-293125	平成21年７月24日 特許第4348270号	平成36年10月５日	通信事業者のシステム仕様に合わせた顧客情報データベース、IP呼制御装置等を用意することなく、独自通信網内の端末をキャリア通信網に接続可能なシステム及び方法
呼制御装置及び呼制御方法	平成19年６月12日 特願2007-155089	平成25年３月８日 特許第5216249号	平成45年３月８日	同一の着信先に対して大量の呼が集中した際の負荷増大を抑制する呼制御装置及び呼制御方法

名称	出願年月日 出願番号	登録年月日 登録番号	存続期間満了日	内容・特徴
第３者制御にて２者間通話又は多者間通話を実現する通信システム制御通信方法	平成19年９月13日 特願2012-119243	平成25年12月13日 特許第5433048号	平成45年12月13日	3PCC技術を用いた２者間通話または多者間通話でありながら第３者から指定し接続した端末の接続を通話確立前または確立後にキャンセルできるようにするシステム及び方法
通話録音システム	平成21年６月４日 特願2009-134978	平成25年12月13日 特許第5432599号	平成45年12月13日	音声パケットの取得場所を企業オフィス内に限定することなくVoIPネットワーク上の音声パケットの取得場所から離れた場所に通話音声を録音することができるようにするシステム
通信制御装置及び通信制御システム	平成22年３月24日 特願2010-067844	出願中		既存の非IMS（IP MultimediaSubsystem）端末をIMS対応のシステムに接続させることで、端末更新のコスト及び網側の設備投資を抑えることができる通信制御装置及び通信制御システム
認証キー管理システム	平成25年８月５日 特願2013-162343	出願中		VoIPクライアントの不正利用を防止するため、複数の端末デバイスからの同時利用を制限する認証キー管理システム

２．企業集団の状況

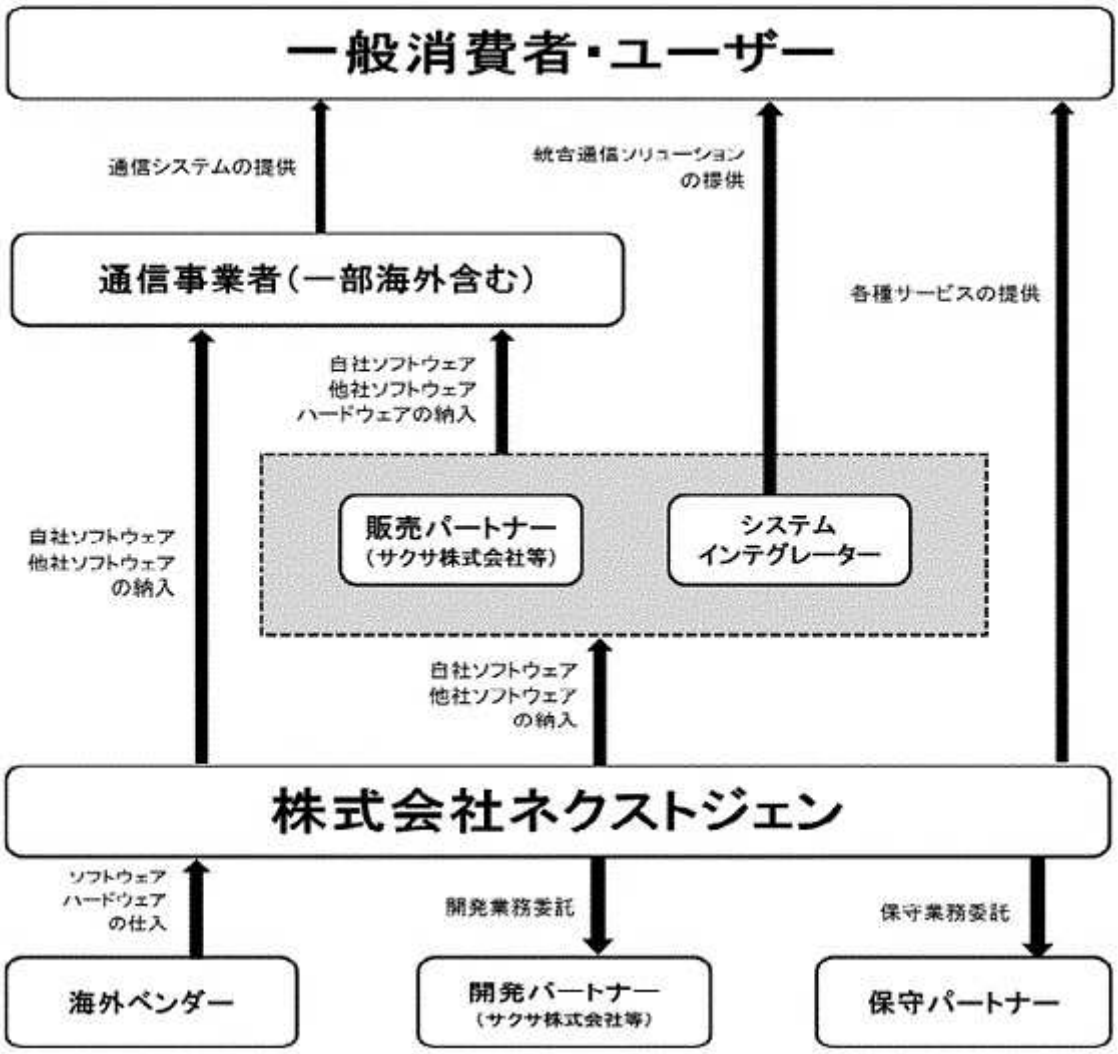
当社の主要事業は、通信システムに関わるソフトウェア製品の開発・販売を中心に、自社ソフトウェア製品を活用したネットワークサービスや、他社ソフトウェア製品との組合せによるソリューション等、多種多様なソリューションを提供している他、セキュリティ関連製品の開発・販売、セキュリティ診断サービス、クラウドを利用した通信サービスの提供など広範な分野で事業を展開しております。

自社製品の開発に当たっては、自社開発部門の他、開発パートナーへの業務委託を行う場合があります。

また、製品の提供に伴い必要となるソフトウェアやハードウェアは、主に海外ベンダーからの調達を行う他、納入後の保守サービスに際しては、社外の保守パートナーへの業務委託を行う場合があります。

当社の主要な顧客は国内の大手通信事業者でありますが、その他に一般ユーザー・企業ユーザーへの販売も行っております。販売形態は、当社からの直接販売の他、サクサ株式会社を始めとする販売パートナー経由で行う場合があります。

当社の事業系統図は下記のとおりです。



当社には親会社、子会社はありません。また当社の関係会社としては、主要株主であるサクサ株式会社及びサクサホールディングス株式会社の２社があります。当社とサクサ株式会社の当社事業に係る位置づけは、当社製品を組み込んだソリューションの提供を行う販売パートナーであると同時に、製品の開発及び検証の業務委託を行う開発パートナーでもあります。なお、当社とサクサホールディングス株式会社との間には取引関係はありません。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

「いつでも・どこでも・誰とでも」コミュニケーションが可能なユビキタス社会が現実のものとなりつつある今日、通信サービスに対する要望は、ますます複雑、かつ高度なものとなっています。

当社は創業以来、SIP/VoIP技術のパイオニア企業として、通信インフラを支える高度なソフトウェアの開発を手がけてまいりました。将来に向け、社会と技術の変化に対応し、インフラ・プラットフォーム志向から、ソリューション・サービス志向への転換を図るため、「生活を支える通信サービスの分野において技術が生みだす新たな価値を通じて人々に安心と喜び、そして豊かさを提供する」ことを企業理念として掲げております。

この企業理念に基づき、社会の発展に寄与する高度なネットワークサービスの実現に向け、世の中の一歩先を行く構想力と確かな技術力で貢献していくことを、当社の基本方針としております。

（２）目標とする経営指標

当社は自社ソフトウェア製品を中心とした事業展開を行っており、付加価値の高いソフトウェア資産を有効活用したソリューション販売を強化し、利益率向上に努めます。経営指標としては、当社の事業活動の成果を示す売上高、営業利益を重視するとともに、財務体質強化の観点から自己資本比率の向上、キャッシュ・フローについても重要視し、重点管理してまいります。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社は設立以来、大規模IP電話システムやSIP相互接続サーバ等、通信事業者向けソフトウェア製品の提供を行ってまいりました。これらの通信事業者ビジネスの経験と実績により培われたSIP/VoIP通信における高度な技術力とノウハウは、当社の最大の強みとなっております。

こうした競合優位性を活かし、通信システム・ソリューション、セキュリティ・ソリューション、及びエンタープライズ・ソリューションの３つのソリューションを事業の柱として、当社の強みを発揮できる市場に集中した確実な販路拡大を目指してまいります。

通信システム・ソリューション分野においては、国内大手通信事業者との安定的な取引関係に基づき、既存IP電話設備の更改案件の受注拡大、及び当社の強みであるSIP/VoIP制御技術を活用した新たなソリューションの提供に努めます。また、自社製品の保守サービス提供のみにとどまらず、24時間365日対応可能なトータルソリューションとしての保守サービスを提供する体制を構築し、新規保守案件の獲得に向けた積極的な提案活動を行ってまいります。

セキュリティ・ソリューション分野においては、世界規模での急速なスマートフォンの普及、および携帯電話通信事業者各社によりVoLTEを使った音声通話サービスの提供開始に伴い、通信事業者ネットワークにおけるセキュリティ強化に向けた設備投資の増加が予想されます。こうした需要拡大に向け、国内でほぼ唯一のSIP/VoIP関連セキュリティ・ソリューションを提供する当社の優位性を強みに、新たな製品及びサービスの提供を海外市場も視野に入れながら進めてまいります。合わせて早期のさらなる事業拡大を達成するため、ネットワーク製品ベンダーやインターネットセキュリティベンダー等、当社製品及びサービスとの関連性の高い企業との戦略的提携関係を模索してまいります。

エンタープライズ・ソリューション分野においては、SIP/VoIP制御技術とクラウド技術の融合による独自性の高いソリューションの提供に注力してまいります。自社ブランドでのサービス提供に加え、直販、OEM提供、代理店販売等、さまざまなチャネルを通じ販売活動を積極的に展開し、成長著しいスマートフォン及びクラウド関連市場における事業拡大をはかります。

（4）会社の対処すべき課題

当社の主要事業である通信サービス分野においては、通信事業者をはじめとする各種サービス事業者間での価格競争や商品及びサービスの差別化競争が厳しさを増す一方、各社の製品開発や技術革新に向けた取り組みは、一層加速しています。こうした中、当社が創業以来培ってきたSIP/VoIP技術への注目も高まりつつあり、今後に向け当社の事業機会は拡大していくものと認識しております。

このような状況のもと、当社が今後対処すべき課題は以下のとおりです。

① 事業領域の拡大

当社の売上の大半は、通信事業者向けの高度なSIP/VoIPソリューション販売によってもたらされており、当社の継続的な成長の中心的役割を担うものと見込んでおります。

しかしながら、今後の事業拡大のためには、成長著しいスマートフォン市場におけるクラウドサービスや通信業界における重要性が年々増しているセキュリティ事業のさらなる飛躍と、法人向けに展開する製品ラインナップの拡充が不可欠であると認識しております。

当社の長年培った技術力をもとにサービス提供体制の一層の充実を図り、既存パートナー企業との連携はもとより、事業買収や事業提携も視野に入れた新たなパートナー企業の獲得により販路を拡大し、新規事業の成長を推し進めてまいります。

② 新製品の開発

スマートフォン市場やクラウドコンピューティングの発展に伴い、それらの変化に対応した新しいサービスや新製品の提供が急務となっております。付加価値機能の追加など、既存製品を充実させるとともに、幅広い環境で活用できる新製品の開発を推し進めてゆくことが、重要な課題であります。

さらに、国内外の販売パートナーやソリューションパートナーとの連携強化により、様々な需要に対応が可能なソリューションやサービスの拡充を進めてまいります。

③ 収益力の向上

当社事業における売上規模の拡大とコストの適正化による利益率の向上は、今後の業績改善のための重要な課題であると認識しております。

受注拡大に向け、国内外の販売パートナーやソリューションパートナーとの連携を強化し、効率的な販路拡大を目指してまいります。また、年々多様化する傾向のある顧客需要に備え、あらゆるシーンで対応可能なソリューション・サービスの改善、開発を進め、当社が技術的優位性を発揮できる市場に注力いたします。

利益率向上に向けては、当社の既存技術やソフトウェア製品を有効活用したソリューション販売を強化し、利益率の高いライセンスビジネスを確立するとともに、経営管理体制の強化に努め、継続的なコストの見直しと組織体制や事業活動の効率化を推し進めてまいります。

④ 品質向上に向けた活動

当社の主要事業である通信事業者向けソフトウェア開発においては、通信事業者の厳しいサービス運用基準への適合が要求されるため、品質の確保は当社にとって重要な課題であると認識しております。

当社では、より高いレベルでの品質確保のため、専任の品質管理担当を設け、製品出荷時に独立かつ客観的な立場から出荷可否の判定を行う「出荷判定会議」を実施し、品質の担保に努めております。また、品質に係るレポートを全社レベルで共有する活動を品質管理担当を中心に実施するなど、具体的な行動計画を策定しております。

また、製品品質にとどまらず、顧客対応や管理業務等も含めた業務品質向上を全社的なテーマとしており、部門横断での取り組みを実施する等、より一層の品質向上に向けた活動を全社を挙げて継続的に実施してまいります。

（5）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

４．財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年12月31日）	当事業年度 （平成25年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	446,605	646,064
売掛金	※1 717,380	※1 650,908
仕掛品	719	39
原材料	76,988	77,283
前払費用	※1 35,319	※1 47,880
繰延税金資産	27,418	23,955
その他	3,020	1,473
貸倒引当金	－	△1,403
流動資産合計	1,307,452	1,446,202
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,484	20,484
減価償却累計額	△11,247	△12,780
建物（純額）	9,236	7,703
工具、器具及び備品	238,648	220,666
減価償却累計額	△180,330	△179,831
工具、器具及び備品（純額）	58,318	40,834
有形固定資産合計	67,555	48,538
無形固定資産		
ソフトウエア	286,084	303,427
ソフトウエア仮勘定	76,292	94,971
無形固定資産合計	362,376	398,399
投資その他の資産		
投資有価証券	10,909	－
差入保証金	39,581	39,581
繰延税金資産	5,466	3,403
その他	10	10
投資その他の資産合計	55,966	42,995
固定資産合計	485,898	489,933
資産合計	1,793,350	1,936,135

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年12月31日）	当事業年度 （平成25年12月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 216,389	※1 195,923
1年内返済予定の長期借入金	176,388	210,296
リース債務	909	156
未払金	20,931	11,502
未払費用	12,190	15,861
未払法人税等	3,663	4,880
未払消費税等	29,305	19,298
前受金	※1 31,097	※1 44,852
預り金	3,542	6,932
製品保証引当金	900	400
契約損失引当金	－	18,803
流動負債合計	495,318	528,909
固定負債		
長期借入金	246,900	314,604
リース債務	156	－
資産除去債務	7,873	8,001
固定負債合計	254,929	322,605
負債合計	750,247	851,515
純資産の部		
株主資本		
資本金	489,248	490,623
資本剰余金		
資本準備金	439,248	440,623
資本剰余金合計	439,248	440,623
利益剰余金		
利益準備金	490	490
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	114,116	152,884
利益剰余金合計	114,606	153,374
株主資本合計	1,043,102	1,084,620
純資産合計	1,043,102	1,084,620
負債純資産合計	1,793,350	1,936,135

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）	当事業年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）
売上高	※1 2,112,113	※1 2,061,992
売上原価	※1 1,383,513	※1 1,267,532
売上総利益	728,600	794,459
販売費及び一般管理費	※1,※2,※3 639,934	※1,※2,※3 750,388
営業利益	88,665	44,071
営業外収益		
受取利息	107	112
為替差益	2,267	－
助成金収入	550	－
その他	1	50
営業外収益合計	2,925	163
営業外費用		
支払利息	8,331	6,068
為替差損	－	3,254
営業外費用合計	8,331	9,322
経常利益	83,259	34,911
特別利益		
投資有価証券売却益	－	12,640
特別利益合計	－	12,640
特別損失		
固定資産除売却損	※4 42	※4 1,133
特別損失合計	42	1,133
税引前当期純利益	83,217	46,418
法人税、住民税及び事業税	950	2,125
法人税等調整額	△1,688	5,524
法人税等合計	△738	7,650
当期純利益	83,956	38,767

製造原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日） 金額（千円）	構成比 （%）	当事業年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日） 金額（千円）	構成比 （%）
Ⅰ　材料費		358,220	19.8	228,809	12.3
Ⅱ　労務費		480,148	26.6	505,182	27.3
Ⅲ　経費	※１	966,695	53.6	1,117,591	60.4
当期総製造費用		1,805,064	100.0	1,851,583	100.0
期首仕掛品たな卸高		51,492		719	
合計		1,856,556		1,852,303	
期末仕掛品たな卸高		719		39	
他勘定振替高	※２	472,323		584,731	
当期製品製造原価		1,383,513		1,267,532	

前事業年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）	当事業年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）
（原価計算の方法） 原価計算の方法は個別原価計算によっております。 ※１　経費の主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費　276,206千円 外注委託費　609,041千円 ※２　他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費への振替高　270,029千円 ソフトウエア仮勘定への振替高　202,294千円	（原価計算の方法） 原価計算の方法は個別原価計算によっております。 ※１　経費の主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費　217,941千円 外注委託費　802,545千円 ※２　他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費への振替高　356,563千円 ソフトウエア仮勘定への振替高　228,167千円

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	488,395	438,395	438,395	490	30,160	30,650	957,441	957,441
当期変動額								
新株の発行	852	852	852				1,705	1,705
当期純利益					83,956	83,956	83,956	83,956
当期変動額合計	852	852	852		83,956	83,956	85,661	85,661
当期末残高	489,248	439,248	439,248	490	114,116	114,606	1,043,102	1,043,102

当事業年度（自　平成25年１月１日　至　平成25年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	489,248	439,248	439,248	490	114,116	114,606	1,043,102	1,043,102
当期変動額								
新株の発行	1,375	1,375	1,375				2,750	2,750
当期純利益					38,767	38,767	38,767	38,767
当期変動額合計	1,375	1,375	1,375		38,767	38,767	41,517	41,517
当期末残高	490,623	440,623	440,623	490	152,884	153,374	1,084,620	1,084,620

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）	当事業年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	83,217	46,418
減価償却費	288,842	222,881
製品保証引当金の増減額（△は減少）	800	△500
契約損失引当金の増減額（△は減少）	－	18,803
貸倒引当金の増減額（△は減少）	－	1,403
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△12,640
受取利息及び受取配当金	△107	△112
支払利息	8,331	6,068
固定資産除売却損益（△は益）	42	1,133
売上債権の増減額（△は増加）	△268,180	66,472
たな卸資産の増減額（△は増加）	74,700	384
前払費用の増減額（△は増加）	△5,807	△12,561
未払又は未収消費税等の増減額	11,976	△10,006
仕入債務の増減額（△は減少）	51,767	△20,465
未払金の増減額（△は減少）	△5,343	△9,529
前受金の増減額（△は減少）	△33,113	13,755
その他	△2,650	8,814
小計	204,474	320,321
利息及び配当金の受取額	107	112
利息の支払額	△8,256	△6,120
法人税等の支払額	△956	△1,206
営業活動によるキャッシュ・フロー	195,367	313,107
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△51,735	△9,385
有形固定資産の売却による収入	－	34
無形固定資産の取得による支出	△203,729	△231,570
投資有価証券の売却による収入	－	23,549
投資活動によるキャッシュ・フロー	△255,464	△217,372
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△133,200	－
長期借入れによる収入	200,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△139,452	△198,388
リース債務の返済による支出	△860	△909
株式の発行による収入	1,705	2,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	△71,807	103,452
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,860	271
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△130,043	199,459
現金及び現金同等物の期首残高	576,649	446,605
現金及び現金同等物の期末残高	※ 446,605	※ 646,064

（５）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

１．資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産

① 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

② 原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

２．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年
工具、器具及び備品	３～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

市場販売目的のソフトウェアについては見込販売金額に基づく償却額と残存見込販売有効期間（３年）に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上する方法、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

３．繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用としております。

４．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上することとしております。

（追加情報）

当事業年度においては、賞与支給額が確定しているため、賞与金を未払金に計上しており、その金額は、2,650千円であります。

(3) 製品保証引当金

製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、過去の実績に基づく見込額を計上しております。

(4) 契約損失引当金

契約に基づく損失に備えるため、将来発生すると見込まれる損失に対して引当計上しております。

５．収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準

①　当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約

工事進行基準（契約の進捗率の見積りは原価比例法）

②　その他の契約

工事完成基準

６．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

７．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（貸借対照表関係）

※１　関係会社項目

関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。

	前事業年度 （平成24年12月31日）	当事業年度 （平成25年12月31日）
流動資産		
売掛金	333,369千円	209,645千円
前払費用	663千円	322千円
流動負債		
買掛金	15,670千円	26,807千円
前受金	1,063千円	8,917千円

２　当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行４行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 （平成24年12月31日）	当事業年度 （平成25年12月31日）
当座貸越極度額	100,000千円	250,000千円
借入実行残高	－千円	－千円
差引額	100,000千円	250,000千円

（損益計算書関係）

※１　関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）	当事業年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）
関係会社への売上高	418,406千円	468,504千円
関係会社からの仕入高	42千円	－千円
外注委託費	110,922千円	160,947千円
その他営業経費等	180千円	20千円

※２　販売費に属する費用のおおよその割合は56%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は44%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）	当事業年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）
給与	145,723千円	172,612千円
販売支援労務費	254,877千円	330,002千円
役員報酬	62,315千円	61,427千円
支払報酬	27,722千円	23,963千円
法定福利費	24,653千円	27,893千円
研究開発費	15,152千円	27,937千円
減価償却費	12,635千円	4,939千円
貸倒引当金繰入	－千円	1,403千円

※３　研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費

前事業年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）	当事業年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）
15,152千円	27,937千円

※４　固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）	当事業年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）
工具、器具及び備品	42千円	1,133千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	19,361	138	－	19,499
合計	19,361	138	－	19,499
自己株式				
普通株式	－	－	－	－
合計	－	－	－	－

（変動の概要）

普通株式の発行済株式総数の増加の内訳は、ストック・オプション行使に伴う新株の発行138株による増加であります。

２．新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式数（株）				当事業年度末残高（千円）
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	－	－	－	－	－	－

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成25年１月１日　至　平成25年12月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	19,499	1,938,901	－	1,958,400
合計	19,499	1,938,901	－	1,958,400
自己株式				
普通株式	－	－	－	－
合計	－	－	－	－

（変動の概要）

普通株式の発行済株式総数の増加の内訳は、平成25年７月１日付で普通株式１株につき100株の割合で株式分割したことによる増加1,930,401株及びストック・オプション行使に伴う新株発行による増加8,500株であります。

２．新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式数（株）				当事業年度末残高（千円）
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	－	－	－	－	－	－

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度（自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）	当事業年度（自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）
現金及び預金勘定	446,605千円	646,064千円
現金及び現金同等物	446,605千円	646,064千円

（リース取引関係）

内容の重要性が乏しく、リース契約１件当たりの金額が少額なリース取引のため、財務諸表等規則第８条の６第１項の規定により記載を省略しております。

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金計画に照らして必要な資金を調達しております。資金運用については短期的な預金を中心に行い、資金調達は金融機関等からの借入によっております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、当該企業の業績変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが２ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金及び長期借入金は主に運転資金を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については与信管理規程に従い、財務経理担当者が取引相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、各部門が主要な取引先の状況を随時モニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握等により信用リスクの軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に発行体の財務状況等を把握しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）２参照）

また、貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

前事業年度（平成24年12月31日）

	貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1) 現金及び預金	446,605	446,605	－
(2) 売掛金	717,380	717,380	－
資産計	1,163,986	1,163,986	－
(1) 買掛金	216,389	216,389	－
(2) １年内返済予定の長期借入金	176,388	176,283	△104
(3) 未払金	20,931	20,931	－
(4) 長期借入金	246,900	247,362	462
負債計	660,608	660,966	358

当事業年度（平成25年12月31日）

	貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1) 現金及び預金	646,064	646,064	－
(2) 売掛金	650,908	650,908	－
資産計	1,296,973	1,296,973	－
(1) 買掛金	195,923	195,923	－
(2) １年内返済予定の長期借入金	210,296	210,294	△1
(3) 未払金	11,502	11,502	－
(4) 長期借入金	314,604	314,725	121
負債計	732,326	732,446	119

（注）１　金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) １年内返済予定の長期借入金、(4) 長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2　時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	平成24年12月31日	平成25年12月31日
投資有価証券 非上場株式（※１）	10,909	－
差入保証金（※２）	39,581	39,581

（※１）　投資有価証券（非上場株式）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

（※２）　賃借期間の延長可能な契約に係る敷金及び保証金は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

3　金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成24年12月31日）

	１年以内（千円）	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）
現金及び預金	446,605	－	－	－	－
売掛金	717,380	－	－	－	－

当事業年度（平成25年12月31日）

	１年以内（千円）	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）
現金及び預金	646,064	－	－	－	－
売掛金	650,908	－	－	－	－

4　長期借入金及びリース債務等の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度（平成24年12月31日）

	１年以内（千円）	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）
長期借入金	－	132,848	72,912	41,140	－
１年内返済予定の長期借入金	176,388	－	－	－	－
リース債務	909	156	－	－	－

※　リース債務は、重要性が乏しいため時価開示の対象としておりません。

当事業年度（平成25年12月31日）

	１年以内（千円）	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）
長期借入金	－	161,960	132,668	10,008	9,968
１年内返済予定の長期借入金	210,296	－	－	－	－
リース債務	156	－	－	－	－

※　リース債務は、重要性が乏しいため時価開示の対象としておりません。

（有価証券関係）

１．その他有価証券

前事業年度（平成24年12月31日）

非上場株式（貸借対照表計上額10,909千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成25年12月31日）

該当事項はありません。

２．減損処理を行った有価証券

前事業年度（平成24年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（平成25年12月31日）

該当事項はありません。

３．売却したその他有価証券

前事業年度（平成24年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（平成25年12月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	23,549	12,640	－

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

当社は退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

１．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成15年12月10日 臨時株主総会決議	平成17年２月25日 定時株主総会決議	平成18年４月27日 臨時株主総会決議
付与対象者の区分	当社役員　　１名 当社従業員　18名	当社役員　　１名 当社従業員　34名	当社役員　　１名 当社従業員　12名
ストック・オプション数（株）	普通株式　53,000株	普通株式　59,700株	普通株式　19,200株
付与日	平成15年12月12日	平成17年２月28日	平成18年４月28日
権利確定条件	権利行使時において当社の取締役もしくは従業員であること。	同左	同左
対象勤務期間	該当事項はありません。	同左	同左
権利行使期間	自　平成17年12月11日 至　平成25年12月10日	自　平成17年２月28日 至　平成27年２月25日	自　平成18年４月28日 至　平成28年４月27日

（注）１　株式数に換算して記載しております。

２　上記表に記載された株式数は、平成16年12月１日付で普通株式１株を５株に分割、平成25年７月１日付で普通株式１株を100株に分割しており、上記は全て株式分割に伴う調整後で記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①　ストック・オプションの数

	平成15年12月10日 臨時株主総会決議	平成17年２月25日 定時株主総会決議	平成18年４月27日 臨時株主総会決議
権利確定前　　（株）			
前事業年度末	－	－	－
付与	－	－	－
失効	－	－	－
権利確定	－	－	－
未確定残	－	－	－
権利確定後　　（株）			
前事業年度末	14,000	6,000	16,600
権利確定	－	－	－
権利行使	7,500	1,000	－
失効	6,500	－	1,000
未行使残	－	5,000	15,600

（注）　上記表に記載された株式数は、平成16年12月１日付で普通株式１株を５株に分割、平成25年７月１日付で普通株式１株を100株に分割しており、上記は全て株式分割に伴う調整後で記載しております。

② 単価情報

	平成15年12月10日 臨時株主総会決議	平成17年２月25日 定時株主総会決議	平成18年４月27日 臨時株主総会決議
権利行使価格（円）	320	350	980
行使時平均株価（円）	879	774	―
公正な評価単価（付与日）（円）	―	―	―

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成24年12月31日）	当事業年度 （平成25年12月31日）
繰延税金資産（流動）		
たな卸資産評価損	1,350千円	5,886千円
未払事業税	1,033千円	1,178千円
未払賞与	5,248千円	1,141千円
契約損失引当金	－千円	7,147千円
繰越欠損金	20,793千円	13,802千円
その他	342千円	685千円
繰延税金資産（流動）小計	28,768千円	29,842千円
評価性引当額	△1,350千円	△5,886千円
繰延税金資産（流動）合計	27,418千円	23,955千円
繰延税金資産（固定）		
減価償却費	9,853千円	6,000千円
投資有価証券評価損	13,937千円	－千円
繰越欠損金	39,529千円	38,586千円
資産除去債務	2,806千円	2,851千円
繰延税金資産（固定）小計	66,127千円	47,439千円
評価性引当額	△59,442千円	△43,036千円
繰延税金資産（固定）合計	6,685千円	4,402千円
繰延税金負債（固定）		
資産除去債務に対応する除去費用	1,219千円	998千円
繰延税金負債（固定）合計	1,219千円	998千円

（注）　貸借対照表に表示される繰延税金資産の純額は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成24年12月31日）	当事業年度 （平成25年12月31日）
繰延税金資産（流動）	27,418千円	23,955千円
繰延税金資産（固定）	5,466千円	3,403千円

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 （平成24年12月31日）	当事業年度 （平成25年12月31日）
法定実効税率	40.7%	38.0%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	3.6%
役員報酬の変動分	3.4%	0.8%
住民税均等割	1.1%	2.1%
評価性引当額の増減	△50.7%	△25.6%
税率変更による影響額	2.8%	－
その他	0.2%	△2.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.9%	16.5%

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

１．当該資産除去債務の概要

本社建物等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

２．当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.634％を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

３．当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）	当事業年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）
期首残高	7,746千円	7,873千円
時の経過による調整額	126千円	128千円
期末残高	7,873千円	8,001千円

（セグメント情報等）

ａ．セグメント情報

報告セグメントの概要

当社は、通信技術に関するソリューション提供を事業とする単一セグメントであります。

ｂ．関連情報

前事業年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

当社は、通信技術に関するソリューション提供を事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

当事業年度において主要な販売先に該当する社数が４社ありますが、販売先と秘密保持契約を締結しているため、主要な販売先及び当該販売実績については、その社名及び金額の公表は控えさせていただきます。

当事業年度（自　平成25年１月１日　至　平成25年12月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

当社は、通信技術に関するソリューション提供を事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

当事業年度において主要な販売先に該当する社数が４社ありますが、販売先と秘密保持契約を締結しているため、主要な販売先及び当該販売実績については、その社名及び金額の公表は控えさせていただきます。

ｃ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

ｄ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

ｅ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

１．関連当事者との取引

前事業年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	サクサ株式会社	東京都港区	10,700	情報通信システムの機器及び部品の開発、製造及び販売並びにこれらに付帯するサービスの提供	（被所有）直接　28.2	販売パートナー 開発委託先	ソフトウェアの販売及び保守サポート等	418,406	売掛金 前受金	333,369 1,063
							ソフトウェアの仕入	42	－	－
							ソフトウェアの開発委託等	110,922	買掛金 前払費用	15,670 663
							事務用消耗品等の購入	180	－	－
主要株主	日商エレクトロニクス株式会社	東京都千代田区	14,336	ITソリューション・サービス事業	（被所有）直接　19.4	販売パートナー	ソフトウェアの販売及び保守サポート等	465,349	売掛金 前受金	21,113 14,704
							ネットワーク機器等の仕入 外注委託費	1,083 68,365	買掛金 前払費用	14,877 1,191
							研修委託費等	602	未払金	98
							固定資産購入	3,514	－	－

（注）１　上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２　取引条件及び取引条件の決定方針等に関しましては一般取引条件と同様に決定しております。

３　平成24年２月17日付で、日商エレクトロニクス株式会社が所有する当社株式の一部がサクサ株式会社に譲渡されたことに伴い、サクサ株式会社は当社のその他の関係会社となり、日商エレクトロニクス株式会社は主要株主となっております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社の子会社	サクサシステムエンジニアリング株式会社（サクサ株式会社の子会社）	青森県八戸市	100	通信システム、情報システムのソフトウェア開発、システム開発、運用保守	なし	開発委託先 役員の兼務	ソフトウェアの開発委託等	3,977	買掛金	2,831

（注）１　上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２　取引条件及び取引条件の決定方針等に関しましては一般取引条件と同様に決定しております。

当事業年度（自　平成25年１月１日　至　平成25年12月31日）

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	サクサ株式会社	東京都港区	10,700	情報通信システムの機器及び部品の開発、製造及び販売並びにこれらに付帯するサービスの提供	（被所有）直接　28.0	販売パートナー 開発委託先	ソフトウェアの販売及び保守サポート等	468,504	売掛金 前受金	209,645 8,917
							ソフトウェアの開発委託等	160,947	買掛金 前払費用	26,807 322
							事務用消耗品等の購入	20	－	－
主要株主	日商エレクトロニクス株式会社	東京都千代田区	14,336	ITソリューション・サービス事業	（被所有）直接　19.3	販売パートナー	ソフトウェアの販売及び保守サポート等	307,729	売掛金 前受金	74,578 13,391
							ネットワーク機器等の仕入 外注委託費	22,387 67,927	買掛金 前払費用	15,814 1,946
							事務用消耗品等の購入	21	－	－

（注）１　上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
２　取引条件及び取引条件の決定方針等に関しましては一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社の子会社	サクサシステムエンジニアリング株式会社（サクサ株式会社の子会社）	青森県八戸市	100	通信システム、情報システムのソフトウェア開発、システム開発、運用保守	なし	開発委託先	ソフトウェアの開発委託等	－	－	－

（注）１　上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
２　取引条件及び取引条件の決定方針等に関しましては一般取引条件と同様に決定しております。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前事業年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）	当事業年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）
１株当たり純資産額	534円95銭	553円83銭
１株当たり当期純利益金額	43円26銭	19円86銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	42円76銭	19円75銭

（注）１　当社は、平成25年７月１日付で普通株式１株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額は、前事業年度の期首に当該分割が行われたと仮定して算定しております。

２　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （平成24年12月31日）	当事業年度 （平成25年12月31日）
純資産の部の合計額（千円）	1,043,102	1,084,620
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	－	－
普通株式に係る純資産額（千円）	1,043,102	1,084,620
普通株式の発行済株式数（株）	1,949,900	1,958,400
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株）	1,949,900	1,958,400

３　１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）	当事業年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	83,956	38,767
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	83,956	38,767
期中平均株式数（株）	1,940,609	1,951,721
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	－	－
普通株式増加数（株）	22,692	11,227
（うち新株予約権（株））	(22,692)	(11,227)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 平成18年４月27日 臨時株主総会決議 第５回　16,600株	新株予約権 平成18年４月27日 臨時株主総会決議 第５回　15,600株

（重要な後発事象）

ボイスロギング事業の事業譲渡に向けた交渉開始

当社とティアック株式会社（本社：東京都多摩市、代表取締役社長：英 裕治、以下「ティアック」）は、ティアックの保有するボイスロギング事業（以下「ＶＬ事業」）を当社に事業譲渡することに関して、平成26年１月16日付にて基本合意書を締結し、正式な事業譲渡契約の締結に向けた交渉を開始いたしました。

①交渉の目的

譲受側である当社は、通信事業者向けシステム及びSIP/VoIPセキュリティ・ソリューションから一般企業向けクラウド＆スマートフォン・サービスまで、音声技術を基軸にしたソリューションとサービスの提供を行っております。その中でもコンプライアンス強化と顧客サービス向上のニーズを背景に、通話録音ソリューションの引き合いが近年増加しており、ティアックのＶＬ事業を譲受けることにより、当該事業の商品ラインナップ・販売チャネルの拡大による事業基盤の強化が見込めることから本交渉を開始することといたしました。

譲渡側であるティアックのＶＬ事業は、同社の高品質な録音再生機器技術を生かし、小規模から大規模なコールセンターシステム構築に対応した通話録音システムの開発・販売を行っておりますが、事業の選択と集中を行い、必要な経営資源を集中させるなかで、同事業の事業譲渡を行う交渉を開始することに合意いたしました。

②交渉の内容

ティアックの保有するＶＬ事業の当社への事業譲渡の具体的な内容及び方法等につきましては、今後両社で協議のうえ、決定いたします。

③譲受事業の経営成績

	ＶＬ事業(a)	平成25年３月期 ティアック連結実績(b)	比率(a/b)
売上高	365百万円	22,236百万円	1.6%

④日程

本件事業譲渡の期日については、平成26年３月を目処に今後協議のうえ、決定いたします。

「当事会社の概要」（平成25年９月30日現在）

(1) 名称	ティアック株式会社	
(2) 所在地	東京都多摩市落合一丁目47番地	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 英 裕治	
(4) 事業内容	音響機器、情報機器の製造、販売	
(5) 資本金	60億円	
(6) 設立年月日	昭和28年８月26日	
(7) 純資産	3,087百万円	
(8) 総資産	17,683百万円	
(9) 大株主及び持株比率	Gibson Holdings, Inc. 54.42% オンキョー株式会社 10.00%	
(10) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません
	人的関係	該当事項はありません
	取引関係	該当事項はありません
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません

５．その他

役員の異動

役員の異動に関しては、異動がある場合に記載が可能になり次第「決算発表資料の追加（役員の異動）」として開示いたします。

なお、追加開示の時期は、平成26年２月21日を予定しております。